



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 兼人事部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,626	△3.3	5,366	△3.6	1,074	△17.7	1,060	△17.9	708	△10.7
2023年3月期	5,819	9.3	5,567	10.7	1,306	36.6	1,292	29.6	793	7.8

(注) 包括利益 2024年3月期 717百万円 (△10.1%) 2023年3月期 798百万円 (7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	22.21	—	5.2	1.5	19.1
2023年3月期	24.88	—	6.0	1.7	22.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,276	13,808	20.8	433.12
2023年3月期	72,409	13,580	18.8	425.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,808百万円 2023年3月期 13,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,687	△425	△688	7,570
2023年3月期	3,881	△298	△2,843	6,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	3.75	—	9.00	12.75	415	51.2	3.1
2024年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	358	49.5	2.6
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2024年5月10日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	33,801,900株	2023年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,921,404株	2023年3月期	1,921,404株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	31,880,496株	2023年3月期	31,878,486株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2024年5月10日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進む一方、長引くウクライナ情勢の緊迫やパレスチナ情勢の悪化、資源価格の高騰やインフレ率の上昇に伴う世界的な金融引き締め政策の継続による海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外国為替市場において、1ドル=133円台前半で期初取引が始まった米ドル/円相場は、4月5日には米3月ISM製造業景気指数が弱い結果となったことや米金利が低下したことを受け、米ドルは下落し一時130円台半ば(期中安値)を付けました。5月25日発表の米経済指標の強い結果等により30日には一時140円台後半を付け、6月30日には米ドルは一時145円台前半まで上昇しました。日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感と米国のインフレ鈍化に対する期待感が相まって、7月14日に米ドルは一時137円台前半まで下落するも月末には142円台前半まで値を戻し、8月以降は米金利の底堅さ等からじり高の展開となり、10月3日には米8月雇用動態調査(JOLT S)求人件数の強い結果を受けて米ドルは150円台前半まで上昇、直後に日本政府による為替介入への警戒感などから一時147円台半ばまで急落するも、直ぐに149円台前半まで値を戻しました。11月も相場は米ドル買いで推移し一時151円台後半を付けました。12月は大幅なドル安・円高での推移となり、月間の値幅(高値と安値の差)は2023年3月以来となる8円超えとなりました。7日に日銀が早期にマイナス金利政策の解除に動くとの見方から147円台前半から一時141円台後半まで米ドルは急落し当日の値幅は5.7円まで拡大しました。1月に入ると、1日に発生した能登半島地震の影響で日銀の1月会合でのマイナス金利政策解除の観測が後退したこと等により米ドル/円相場は反転。米ドルは上昇傾向で推移し19日には148円台後半まで上昇し、2月に入っても13日にFRBによる早期利下げ観測が後退したこと等により14日には一時150円台後半まで上昇しました。3月8日には一時146円台半ばまで下落しましたが、19日に日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除など大規模緩和の修正を決定しましたが緩和的な金融環境が継続するとの見通しを示したことや、27日に田村日銀審議委員のハト派発言があったことにより米ドルは1990年7月以来33年8ヵ月ぶりとなる一時151円97銭(期中高値)まで上昇しました。その後は、日本政府による為替介入への警戒感から米ドル売りが進み151円台半ばで期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、各通貨とも円に対して概ね上昇傾向での推移となりました。

また、外国為替相場の変動率は、前期に比べ低下したものの2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、相対的に高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは主力サービスであるFXについて、引き続きスプレッドの縮小を実施し、他社との差別化を図る取組みを行っております。

パートナーズFX nanoにおいては、所定の取引条件のもと、「米ドル/円」をはじめ、「ユーロ/円」「豪ドル/円」「ポンド/円」「メキシコペソ/円」の5通貨ペアでスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を継続しております。さらに、2023年5月からは「米ドル/円」でのスプレッド0.0銭(売買同値)での取引数量上限を1万通貨から5万通貨まで大幅に引き上げるキャンペーンを続行しております。

また、パートナーズFXにおいては、ゴールデンマネパタイムでのスプレッド縮小を続行しており、「米ドル/円」「豪ドル/円」「ポンド/円」「ユーロ/円」等のクロス円をはじめ、主要ストレート通貨(対円以外の通貨)を含めた15通貨ペア以上を対象に、かかる時間帯において業界最狭水準のスプレッドを提示しております。

さらに、当社では米国祝日においてもお客様により良いお取引環境を提供すべく、イースター休暇の3月29日(金) Good FridayではパートナーズFXの「米ドル/円」で、4月1日(月) Easter Mondayではゴールデンマネパタイム対象のパートナーズFX18通貨ペアにおいて、原則固定スプレッドの提示を続行いたしました。

上記のような積極的なスプレッド縮小施策の実施により、大手情報メディア「MINKABU(みんかぶ)」が発表した『FX会社年間ランキング』「スプレッド部門」において、3年連続年間第1位を受賞いたしました。今後も業界をリードするスプレッドのご提供を続け、より多くのお客様にお取引いただけるよう引き続き尽力してまいります。

新規口座獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充、既存のお客様向けのキャンペーンの充実などにも取り組みました。

そのほか、収益性悪化の要因であった一部の顧客からのFX約款に定める不適切取引への対処をいたしました。

まいにち金・銀(CFD-Metals)においては、FXのゴールデンマネパタイムと同時間帯(17時から翌3時まで)に「金/米ドル」「銀/米ドル」ともスプレッドを0.2pipsで提示するキャンペーンを実施しました。

資金移動業であるマネパカード事業（以下、「本事業」といいます。）については、2023年3月31日付の取締役会において本事業からの撤退を決定し、2023年9月29日をもってサービスを終了いたしました。この撤退に伴い前期に106百万円の事業撤退損失引当金を、当期において7百万円の事業撤退損を計上していますが、2025年3月期以降は本事業の運転費用は解消されコスト削減につながります。

これらの結果、当連結会計年度の外国為替取引高は10,757億通貨単位（前期比24.4%減）となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は370,506口座（前期末比10,869口座増）、顧客預り証拠金は45,178百万円（同12.5%減）、有価証券による預り資産額は6,881百万円（同38.8%減）となりました。

当連結会計年度の連結業績は、外国為替相場の変動率低下による取引高減少の影響を受けトレーディング損益が前期比261百万円減少（4.7%減）となった一方、システム関連売上高が同88百万円増加（47.4%増）し、営業収益は5,626百万円（前期比192百万円減少、3.3%減）となりました。金融費用は103百万円（同35百万円減少、25.3%減）、売上原価はシステム関連売上高の増加に伴い155百万円（同42百万円増加、38.1%増）となりました。販売費・一般管理費は、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化のフェーズ進行に伴う費用の増加（同213百万円増加、194.9%増）やキャンペーン費用の増加等の増加要因があった一方、取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料の減少や主にリース資産の償却期間終了による減価償却費の減少、6月末のマネパカード利用停止に伴う運転費用及び維持費用の解消等の減少要因により、4,292百万円（同31百万円増加、0.7%増）となりました。

この結果、営業利益は1,074百万円（同231百万円減少、17.7%減）、経常利益は1,060百万円（同231百万円減少、17.9%減）となりました。税金等調整前当期純利益は台湾のFX業者へのカバー取引業務からの撤退に伴うソフトウェアの減損損失9百万円及びマネパカード事業からの撤退に伴う事業撤退損7百万円（発生額と引当金計上額との差額）の特別損失計上により1,044百万円（同102百万円減少、8.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等合計が336百万円（同17百万円減少、4.9%減）となったことから708百万円（同85百万円減少、10.7%減）となりました。

2025年3月期も引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」の方針のもと、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進いたします。加えて、上述のパートナーズFXnanoにおける一定の条件下でのスプレッド0.0銭（売買同値）の提示の標準化（業界初）などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

また、当社は、2023年9月15日にスタンダード市場への選択申請書を提出し、10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ移行しております。かかる選択申請にかかわらず、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画に掲げた数値目標を据え置くこととし、その達成に向けた各種の取組みにつき適時適切に見直しながら継続的に実行していくことで、将来的にはプライム市場の新規上場基準をも充足する企業へと成長すべく、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,133百万円減少し、66,276百万円となりました。これは流動資産が6,154百万円減少、固定資産が21百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,361百万円減少し、52,468百万円となりました。これは流動負債が5,448百万円、固定負債が913百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して228百万円増加し、13,808百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における主な流動資産の内訳は、預託金39,447百万円、現金・預金9,410百万円、トレーディング商品（資産）8,572百万円、短期差入保証金3,622百万円及び未収収益2,827百万円であります。流動資産は、前連結会計年度末と比較して6,154百万円減少しております。これは、未収収益の増加1,481百万円の増加要因があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品（資産）の減少3,475百万円、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少2,340百万円、約定見返勘定（資産）の減少844百万円及び短期差入保証金の減少670百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア仮勘定572百万円、ソフトウェア305百万円、リース資産（無形固定資産）196百万円、投資有価証券143百万円及び長期差入保証金115百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等によるソフトウェア仮勘定の計上及びリース資産（無形固定資産）やソフトウェアの取得の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却や繰延税金資産の減少の減少要因があったこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における主な流動負債の内訳は、受入保証金45,178百万円、トレーディング商品（負債）2,710百万円、預り金1,436百万円、未払費用1,414百万円及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債1,000百万円であります。流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,448百万円減少しております。これは、固定負債からの振替による1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加1,000百万円や顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加1,068百万円の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少6,471百万円や主としてマネパカード関連の預り金の返金に伴うその他の預り金の減少880百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における主な固定負債の内訳は、リース債務127百万円及び役員株式給付引当金102百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して913百万円減少しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けてのリース資産（無形固定資産）の取得に伴うリース債務の計上の増加要因があった一方、リース債務の返済や転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の流動負債への振替による減少要因があったこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,486百万円、自己株式△881百万円であります。純資産は、前連結会計年度末と比較して228百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上708百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少488百万円があったこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,687百万円増加、投資活動により425百万円減少、財務活動により688百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ573百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金の残高は7,570百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,687百万円（前期は3,881百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,044百万円、減価償却費410百万円の計上に加え、外国為替取引関連の資産負債が差引725百万円の資金増加要因となったほか、カバー取引に係る金融機関からの保証契約の改定に伴う担保提供預金の減少335百万円が資金増加要因となった一方、マネパカード事業からの撤退に伴い資金移動業関連の資産負債が差引396百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額210百万円、事業撤退損失引当金の減少額106百万円及び未収入金の増加額72百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は425百万円（前期は298百万円の支出）となりました。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等による無形固定資産の取得による支出423百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は688百万円（前期は2,843百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額488百万円及びリース債務の返済による支出200百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（％）	14.9	15.3	16.6	18.8	20.8
時価ベースの自己資本比率（％）	6.5	10.2	12.1	11.8	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	—	—	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	—	—	564.9	576.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2024年5月10日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,172	9,410
預託金	42,511	39,447
顧客分別金信託	1,600	1,600
顧客区分管理信託	39,039	36,699
その他の預託金	1,871	1,147
トレーディング商品	12,048	8,572
デリバティブ取引	12,048	8,572
約定見返勘定	886	42
短期差入保証金	4,293	3,622
デリバティブ取引差入証拠金	4,293	3,622
前払費用	68	88
未収入金	130	202
未収収益	1,345	2,827
デリバティブ取引未収収益	1,339	2,812
その他の未収収益	5	14
その他の流動資産	365	449
貸倒引当金	△17	△13
流動資産計	70,804	64,649
固定資産		
有形固定資産	168	92
建物	225	227
減価償却累計額	△225	△226
建物（純額）	0	1
器具備品	173	178
減価償却累計額	△140	△148
器具備品（純額）	33	30
リース資産	897	900
減価償却累計額	△762	△840
リース資産（純額）	134	60
無形固定資産	833	1,075
ソフトウェア	400	305
ソフトウェア仮勘定	231	572
商標権	0	0
リース資産	201	196
投資その他の資産	603	460
投資有価証券	141	143
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	138	94
繰延税金資産	198	98
その他	8	8
固定資産計	1,605	1,627
資産合計	72,409	66,276

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,641	2,710
デリバティブ取引	1,641	2,710
約定見返勘定	0	33
預り金	2,426	1,436
顧客からの預り金	1,396	1,286
その他の預り金	1,030	149
受入保証金	51,650	45,178
デリバティブ取引受入証拠金	51,650	45,178
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,000
リース債務	184	70
未払金	177	165
未払費用	1,325	1,414
デリバティブ取引未払費用	1,163	1,199
その他の未払費用	162	214
未払法人税等	90	155
賞与引当金	36	30
事業撤退損失引当金	106	—
その他の流動負債	30	25
流動負債計	57,669	52,220
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	—
リース債務	69	127
役員株式給付引当金	80	102
その他の固定負債	9	17
固定負債計	1,159	246
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	58,829	52,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	10,267	10,486
自己株式	△881	△881
株主資本合計	13,568	13,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	21
その他の包括利益累計額合計	11	21
純資産合計	13,580	13,808
負債・純資産合計	72,409	66,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	36	35
委託手数料	3	4
外国為替取引手数料	3	2
その他の受入手数料	29	29
トレーディング損益	5,569	5,307
デリバティブ取引損益	5,569	5,307
金融収益	28	9
その他の売上高	185	273
営業収益計	5,819	5,626
金融費用	138	103
売上原価	112	155
純営業収益	5,567	5,366
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,207	1,079
人件費	836	838
不動産関係費	701	950
事務費	868	867
減価償却費	479	410
租税公課	102	93
貸倒引当金繰入額	△4	△3
その他	70	55
販売費・一般管理費計	4,261	4,292
営業利益	1,306	1,074
営業外収益		
その他	1	1
営業外収益計	1	1
営業外費用		
社債利息	10	10
投資事業組合運用損	5	5
その他	0	0
営業外費用計	15	15
経常利益	1,292	1,060
特別損失		
減損損失	38	9
事業撤退損	—	7
事業撤退損失引当金繰入額	106	—
特別損失計	145	16
税金等調整前当期純利益	1,146	1,044
法人税、住民税及び事業税	215	240
法人税等調整額	138	95
法人税等合計	353	336
当期純利益	793	708
親会社株主に帰属する当期純利益	793	708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	793	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
その他の包括利益合計	4	9
包括利益	798	717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798	717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,160	9,718	△885	13,015
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 当期純利益			793		793
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	548	3	552
当期末残高	2,022	2,160	10,267	△881	13,568

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	13,022
当期変動額		
剰余金の配当		△244
親会社株主に帰属する 当期純利益		793
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	4
当期変動額合計	4	557
当期末残高	11	13,580

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,160	10,267	△881	13,568
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する 当期純利益			708		708
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	219	—	219
当期末残高	2,022	2,160	10,486	△881	13,787

	その他の 包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11	13,580
当期変動額		
剰余金の配当		△488
親会社株主に帰属する 当期純利益		708
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9	9
当期変動額合計	9	228
当期末残高	21	13,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,146	1,044
減価償却費	479	410
減損損失	38	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	106	△106
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	21
受取利息及び受取配当金	△28	△9
支払利息	138	103
社債利息	10	10
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	5
預託金の増減額 (△は増加)	6,704	3,063
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,602	3,475
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△663	844
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,501	670
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△400	335
前払金の増減額 (△は増加)	1	—
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△20
未収入金の増減額 (△は増加)	125	△72
未収収益の増減額 (△は増加)	△294	△1,480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50	△69
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	62	42
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△481	1,068
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△723	33
預り金の増減額 (△は減少)	583	△990
受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,417	△6,471
未払金の増減額 (△は減少)	4	△18
未払費用の増減額 (△は減少)	△69	89
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14	△4
その他	8	△0
小計	4,190	1,972
利息及び配当金の受取額	28	8
利息の支払額	△120	△113
法人税等の支払額	△243	△210
法人税等の還付額	25	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881	1,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△5
無形固定資産の取得による支出	△296	△423
投資事業組合からの分配による収入	4	6
長期前払費用の取得による支出	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	—
リース債務の返済による支出	△299	△200
配当金の支払額	△243	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,843	△688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740	573
現金及び現金同等物の期首残高	6,257	6,997
現金及び現金同等物の期末残高	6,997	7,570

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	425.97円	433.12円
1株当たり当期純利益	24.88円	22.21円

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度及び当連結会計年度719,103株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度721,113株、当連結会計年度719,103株）。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	793	708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	793	708
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,878,486	31,880,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。